

令和 2 年 度 決 算 に 係 る

定 期 監 査

資 料

決 算 審 査

令和 3 年 7 月

地域づくり推進部市町村課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	5
7	事業別実施状況調べ	6
8	予備費の充用調べ	8
9	繰越関係調べ	8
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	8
11	現金の取扱状況	8
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	8
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	12
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	12
15	職員駐車場の管理状況調べ	12
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	12
17	備品の処分状況調べ	12
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	12
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	12

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定 員	21	21	0	0	0	0	21	21	部長を含む
現 員	21	21	0	0	0	0	21	21	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	1	1	0	0	0	0	1	1	一般事務1名

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
部 長	木本 美喜		3	
課 長	(併) 島田 真紀子		3	併任: 鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 3月
参 事	渡邊 隆宏	2	3	
課長補佐	(併) 小寺 康博	1	3	併任: 鳥取県選挙管理委員会事務局
課長補佐	(併) 安養寺 由佳		3	併任: 鳥取県選挙管理委員会事務局
課長補佐	島谷 康弘	2	3	
課長補佐	清水 拓広	2	3	
課長補佐	山本 浩二	1	3	
課長補佐	(併) 宮本 卓哉		3	本務: 鳥取県選挙管理委員会事務局 次長 3月

5 主な事業に対する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
市町村振興事業	554,940			280,828	274,112
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (3)まちづくり ④ 持続可能なインフラ整備や行政運営				
政策項目	-				
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業に対する単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>【制度の仕組み[根拠規程：鳥取県市町村創生交付金条例]】</p> <p>(1)交付率 交付金対象事業の1/2以内</p> <p>(2)交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源</p> <p>(3)配分方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金総額の95%を基本交付額(財政割40.0%、均等割37.5%、人口割17.5%)として配分。 ・交付金総額の5%は調整交付額とし、基本交付額を上回る事業を実施する市町村で、基本交付額対象事業とは別に、雇用創出、移住定住、結婚・出産・子育て、地域コミュニティの形成等特に地方創生の推進に資する事業を実施する市町村に配分。配分は、申請事業に対し、必要性、効率性、有効性を勘案して採択順位を決定し、採択上位事業から順に、調整交付額対象事業費の千円未満を切り捨てた額に2分の1を乗じて得た額(千円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた額とし、1,500千円を上限とする。)を上限として、配分する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>令和2年度交付額、市町村実施事業は次ページのとおり。</p> <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>特になし。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>平成27年度から対象事業のメニュー方式を廃止し、市町村の自由度を高めたものにするるとともに、平成28年度より調整交付額に1件あたりの上限額(1,500千円)を設けたことにより、地方創生に資するより多くの事業に配分している。</p> <p>エ 課題</p> <p>特になし。</p>					

(イ) 事業の実施状況

市町村創生交付金の交付決定状況

(単位:千円)

市町村名	基本交付額			調整交付額		R元年度 精算額	R2年度 交付決定額
	対象事業費	基本交付額	Aの1/2とBの 小さい方	対象事業費	Dの1/2を上 限とし採択状 況に応じて配 分		
	A	B	C	D	E	F	G
鳥取市	130,752	45,295	45,295	20,373	3,765	3203	52,263
米子市	111,908	29,261	29,261	11,601	2,478	299	32,038
倉吉市	54,551	16,864	16,864	2,763	1,381	△ 22	18,223
境港市	45,385	11,636	11,636	2,083	631	△ 589	11,678
岩美町	37,304	10,113	10,113	0	0	0	10,113
若桜町	30,766	9,642	9,642	5,323	1,838	788	12,268
智頭町	21,306	10,104	10,104	0	0	0	10,104
八頭町	44,596	13,864	13,864	250	125	161	14,150
三朝町	41,784	8,834	8,834	0	0	△ 956	7,878
湯梨浜町	37,333	12,079	12,079	0	0	0	12,079
琴浦町	41,211	11,719	11,719	0	0	0	11,719
北栄町	35,586	11,090	11,090	7,200	1,500	0	12,590
日吉津村	13,830	6,176	6,176	0	0	△ 2883	3,293
大山町	29,795	13,016	13,016	0	0	0	13,016
南部町	25,873	10,239	10,239	0	0	0	10,239
伯耆町	33,544	10,249	10,249	0	0	0	10,249
日南町	52,058	10,769	10,769	600	300	0	11,069
日野町	19,922	8,452	8,452	0	0	0	8,452
江府町	15,108	7,080	7,080	3,879	1,500	△ 1	8,579
合計	822,612	256,482	256,482	54,072	13,518	0	270,000

市町村名	主な対象事業	
	基本交付額分	調整交付額分
鳥取市	人権教育推進員設置事業、地域コミュニティ育成支援事業	鳥取市移住・交流情報ガーデン設置事業外2件
米子市	人権教育推進員等設置事業、市内一斉清掃事業	安心マタニティサポート事業外2件
倉吉市	担い手規模拡大促進事業、自治公民館活動推進	中学校郷土読本「倉吉風土記」作成事業外3件
境港市	伯州綿製品地産地消推進事業、みなと祭実行委員会補助金	創業支援事業外1件
岩美町	担い手規模拡大促進事業、光ケーブル宅内引込事業	
若桜町	小規模住宅改修事業費助成金、特産品開発支援事業	肝臓がん対策事業外1件
智頭町	人権教育推進員設置事業、石谷家住宅庭園維持管理事業	
八頭町	生活相談員設置事業、高齢者等移動支援事業	移動販売車運行支援事業
三朝町	地域協議会パワーアップ交付金、三朝町住宅取得等支援事業補助金	
湯梨浜町	出産・入学・卒業祝金支給事業、乳幼児予防接種費用助成事業	
琴浦町	農地流動化推進事業、ICT教育環境整備事業	
北栄町	外出支援サービス事業、農地流動化推進事業助成金事業	コナンのまちづくり事業
日吉津村	図書館運営事業、中学生人材育成交流授業	
大山町	総合相談充実事業、障害者等医療費助成事業	
南部町	三世同居支援事業、起業促進奨励事業	
伯耆町	学校給食費補助金、担い手規模拡大促進事業	
日南町	観光客誘致事業、障がい者雇用事業	サクラクレパスオリジナル商品開発事業
日野町	人権教育推進員設置事業、生活相談員設置事業	
江府町	プレミアム商品券発行委託料、市町村生活相談員設置事業	ふるさと教育事業

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
市町村事務移管等推進事業	244,953	56			244,897
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (3)まちづくり ④ 持続可能なインフラ整備や行政運営				
政策項目	-				
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について、市町村に権限移譲を行う。また、鳥取市の中核市移行に伴い、鳥取県東部4町の保健所業務等は、施設や業務が県と鳥取市で重複しないよう市へ一括して権限移譲・委託する。</p>					
(イ) 事業の実施状況					
<p>1) 権限移譲交付金…136法令1, 075事務を移譲を希望する市町村へ権限移譲(R2.4.1現在)。 ○鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例 第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の2第1項及び第291条の2第2項の規定に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村又は広域連合が処理することに關し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>《主な権限移譲項目》(条例の別表番号) ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可 …(28) ・屋外広告物掲載許可 …(33) ・簡易専用水道の立入検査 …(9)(町村のみ。市部は法定移譲。) ・火薬消費の許可 …(20) ・パスポートの発給 …(2-2) 等</p>					
<p>2) 鳥取市への東部4町事務委託等に係る県負担金…福祉関係(43事業)、生活環境関係(13事業)を委託。 ○鳥取市の中核市移行による鳥取県と鳥取市との連携協約 第1条 この協約は、鳥取県(以下「甲」という。)が鳥取市(以下「乙」という。)の中核市移行により乙に保健所を移管することに伴い、甲及び乙が連携して保健所業務等を処理することにより、県東部圏域(乙、岩美郡岩美町並びに八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町の区域をいう。以下同じ。)の住民サービスの維持及び向上並びに県全域の効率的な行政運営の促進を図ることを目的とする。</p> <p>《主な委託事業》 保健所運営費、障がい者福祉事務費、難病等医療費助成事業費、動物愛護管理事業費、水質・土壌対策費 等</p>					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<p>行財政運営に係る意見交換会(財政、行政担当)や市町村の実務担当者など、機会を見て更なる権限移譲による、住民の利便性向上にむけて協議を実施している。</p>					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> 住民に身近な市町村で事務を行うことにより、住民の利便性が向上し、きめ細かな対応が可能となった。 <ul style="list-style-type: none"> 例)有害鳥獣駆除目的の捕獲許可 →人里でのツキノワグマ発見から捕獲許可まで、市町でのワンストップ事務によるスムーズな対応が可能。 例)パスポートの発給(権限移譲市町: 倉吉市、境港市、江府町、日野町、日南町) →遠い県の施設に向かわなくても、地元の市町で発給可能であり、利便性が向上する。 全国でも例のない、広域エリアの保健所業務の鳥取市への委託を実現した。 <ul style="list-style-type: none"> ○窓口の一本化を実現し、県民の利便性向上 【例:精神保健・精神障害者福祉関係】 精神保健等に関する相談業務は中核市が所管。これに県の精神保健福祉手帳の交付事務等を市へ移管することで、相談から手続きまでを市で一元処理 ⇒ 手帳の交付手続きの期間短縮化 ○専門人材配置の合理化や施設、資機材の有効利用 <ul style="list-style-type: none"> ・確保が困難な専門人材(医師・獣医師・薬剤師等)の重複配置を防止 ・施設、資機材、人材確保のスケールメリット低下による行政コスト増大を防止 					
エ 課題					
<p>手挙げ方式で移譲を進めてきたことから「まだら模様」の移譲となり、行政組織のスリム化という面で課題がある。市町村においては、行政体制の合理化により、人的、財政的な余裕がなく、さらなる権限の移譲を受けにくい状況。</p>					

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	修正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
	行政財産使用料	11,800,000				11,800,000	12,197,744	12,197,744	0		
	総務手数料	1,000				1,000	0	0	0		
	総務費国庫補助金	3,692,000	△ 26,000			3,666,000	1,806,656	1,806,656	0		
	総務費委託金	230,000				230,000	214,366	214,366	0		
	財産貸付収入	6,523,000				6,523,000	7,292,295	7,292,295	0		
	利子及び配当金	3,036,000				3,036,000	2,929,296	2,929,296	0		
	物品売払収入	775,000				775,000	701,410	701,410	0		
	地域医療介護総合 確保基金繰入金	276,000				276,000	0	0	0		
	繰越金	0			(471,000)	(471,000)	(471,000)	(471,000)	0		
	地方公共団体金融 機構受託事業収入	755,000				755,000	627,000	627,000	0		
	雑入	6,378,000				6,378,000	6,095,023	6,095,003	4,020		開示文書コピー代管理に 応じたため（中郡地域振興局）
	総務債	32,000,000			(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)	0		
	合計	65,466,000	△ 26,000		(20,471,000)	(20,471,000)	76,338,790	76,334,770	0	4,020	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算			現額		支出済額 B (決算額)	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	修正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本 庁			
	一般管理費	0	0	0	0	1,285,605	1,285,605	868,395	417,210	0	0	
	総合事務所費	130,401,000	0	0	(20,471,000)	(20,471,000)	(20,152,000)	0	(20,152,000)	0	(319,000)	
	企画総務費	1,676,407,000	102,184,000	0	0	1,775,887,000	1,748,976,059	1,748,783,559	192,500	0	26,910,941	
	計画調査費	9,767,000	0	0	0	9,767,000	6,258,706	0	6,258,706	0	3,508,294	
	自治振興費	1,009,073,000	△ 106,362,000	0	0	902,711,000	891,783,955	799,522,525	92,261,430	0	10,927,045	
	選挙管理委員会費	22,405,000	△ 1,538,000	0	0	20,867,000	18,291,862	18,291,862	0	0	2,575,138	
	合計	2,848,053,000	△ 5,716,000	0	(20,471,000)	2,861,389,605	2,802,277,193	2,567,466,341	(20,152,000)	0	59,112,412	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)										
赴任旅費	0	0	0	915,605	915,605	915,605	0	100%	文化政策課 1名 中山間地域政策課 1名 地域交通政策課 1名 文化財課 3名 西部地域振興局 1名 むきぼんだ史跡公園 (計 8名) (財政課より所管換)	
市町村事務移管等 推進事業	0	0	0	370,000	370,000	370,000	0	100%	(自治振興費) 市町村事務移管等推進事業に記載 (財政課より所管換)	
目 計	0	0	0	1,285,605	1,285,605	1,285,605	0	100%		
(総合事務所費)										
中部地域振興局	41,153,000	0	(20,471,000) 20,471,000	0	(20,471,000) 61,624,000	(20,152,000) 56,763,080	(319,000) 4,860,920	92%	中部地域振興局に全額令達し、各事業 が行われた。	
西部地域振興局	61,261,000	0	0	△ 27,065	61,233,935	51,332,703	9,901,232	84%	西部地域振興局に全額令達し、各事業 が行われた。 (日野振興局へ流用)	
日野振興局	27,987,000	0	0	27,065	28,014,065	27,585,223	428,842	98%	日野振興局に全額令達し、各事業が行 われた。 (西部地域振興局から流用)	
目 計	130,401,000	0	(20,471,000) 20,471,000	0	(20,471,000) 150,872,000	(20,152,000) 135,681,006	(319,000) 15,190,994	90%		
(企画総務費)										
地域づくり推進部 管理運営費	16,177,000	0	0	0	16,177,000	7,692,143 (501,612) (2,004,750) (192,500)	8,484,857	48%	地域づくり推進部の企画等に係る経費 (関西ワールドマスタースターズゲームズ推進課で執行) (広報課で執行) (東部地域振興事務所で執行)	
職員人件費	1,660,230,000	102,184,000	0	△ 2,704,000	1,759,710,000	1,741,283,916	18,426,084	99%	地域づくり推進部の職員人件費 (県土総務課へ所管換)	
目 計	1,676,407,000	102,184,000	0	△ 2,704,000	1,775,887,000	1,748,976,059	26,910,941	98%		
(計画調査費)										
中部地域振興局	9,767,000	0	0	0	9,767,000	6,258,706	3,508,294	64%	中部地域振興局に全額令達し、各事業 が行われた。	
目 計	9,767,000	0	0	0	9,767,000	6,258,706	3,508,294	64%		

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(自治振興費) (主) 市町村振興事業	665,611,000	△ 105,798,000	0	0	559,813,000	554,939,525	4,873,475	99%	(主な事業に関する調べに記載)	
(主) 市町村事務移管等 推進事業	244,583,000	0	0	0	244,583,000	244,583,000	0	100%	(主な事業に関する調べに記載)	
日野振興局	41,000	0	0	0	41,000	4,000	37,000	10%	日野振興局に全額令達し、各事業が行われた。 不用額理由：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した事業があるため。	
東部地域振興事務所	98,838,000	△ 564,000	0	0	98,274,000	92,257,430	6,016,570	94%	東部地域振興事務所に全額令達し、各事業が行われた。	
目 計	1,009,073,000	△ 106,362,000	0	0	902,711,000	891,783,955	10,927,045	99%		
(選挙管理委員会費)										選挙管理委員会を次のとおり開催した。 ○県選管 12回 ○選挙人の政治意識向上を図るため、各種研修等を実施した。 ○主な事業 ○研修会等への講師派遣 ○政治団体関係者等研修会 ○明るい選挙啓発ポスターコンクール開催 ○若年層向け選挙啓発パンフレットの作成・活用 不用額理由： 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業があるため。
選挙管理委員会費	5,575,000	△ 783,000	0	0	4,792,000	2,684,036	2,107,964	56%		
職員人件費	16,830,000	△ 755,000	0	0	16,075,000	15,607,826	467,174	97%	選挙管理委員会事務局の職員人件費	
目 計	22,405,000	△ 1,538,000	0	0	20,867,000	18,291,862	2,575,138	88%		
合 計	2,848,053,000	△ 5,716,000	(20,471,000) 20,471,000	△ 1,418,395	2,861,389,605	(20,152,000) 2,802,277,193	(319,000) 59,112,412	98%		

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ
 (1) 継続費通次繰越調べ 該当なし
 (2) 繰越明許費調べ 該当なし
 (3) 事故繰越調べ 該当なし

10 収入証紙取扱調べ
 有・無

11 現金の取扱状況
 (1) 現金取扱状況 該当なし
 (2) つり銭の状況 該当なし

12 財産に関する調べ
 (1) 公有財産

ア 土地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	東部庁舎	鳥取市立川町六丁目176	9,633.68	不明	増加						9,633.68	不明	
			減少										
	増加												
	減少												
行政財産	中部総合事務所	倉吉市東蔵城町2他	13,026.29	不明	増加	R2.8.24	1.79		合筆、分筆			不明	
			減少										
	増加	R3.3.24	350.44			3,270,000	引受						
	減少	R2.8.28	△ 864.26				用途廃止						
行政財産	西部総合事務所	米子市鞆町一丁目160 他	21,299.05	不明	増加						20,787.02	資産活用推進課より普通財産へ	
			減少										
	増加												
	減少												
計	日野振興センター	日野郡日野町根雨140-1 他	7,131.08	不明	増加						7,131.08		
			減少										
	増加												
	減少												
計	(元)博労町宿舍	米子市博労町一丁目182-7 他	51,090.10	不明	増加						50,578.07	不明	
			減少										
	増加												
	減少												
普通財産	(元)西部総合事務所	米子市鞆町一丁目151-3	0.00	不明	増加	R2.8.28	864.26	0	用途廃止		0.00	行政財産より資産活用推進課へ	
			減少		R2.9.7	△ 864.26	0	所管換					
	増加												
	減少												
計	合計		611.14	不明			0				611.14	不明	
			51,701.24							3,270,000			51,189.21

イ 建築物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	東部庁舎棟	鳥取市立川町六丁目176	9,014.11	3,460,054,500	増加							9,014.11	3,460,054,500	
	東部庁舎 駐車場棟	"	5,905.36	984,900,000	減少							5,905.36	984,900,000	
	東部庁舎 駐車場棟	"	400.46	駐車場棟に含む	増加							400.46	駐車場棟に含む	
	中部総合事務所	倉吉市東蔵城町2 他	9,214.47	1,043,646,318	減少							9,214.47	1,043,646,318	
	西部総合事務所	米子市糺町一丁目 160 他	10,757.16	1,239,122,217	増加							10,365.91	1,232,439,217	普通財産へ
	日野振興センター	日野郡日野町根雨 140-1 他	4,356.77	97,943,750	減少	R2.4.17	△ 391.25	△ 6,683,000	用途廃止			4,356.77	97,943,750	
計			39,648.33	6,825,666,785			△ 391.25	△ 6,683,000			39,257.08	6,818,983,785		
普通財産	東部庁舎 駐車場棟	鳥取市立川町六丁目176	2,755.12	駐車場棟に含む	増加							2,755.12	駐車場棟に含む	
	(元)西部総合事務所	米子市糺町一丁目 160	0.00	0	減少	R2.4.17	391.25	0	用途廃止			0.00	0	行政財産より 資産活用推進課へ
			2,755.12	0		R2.9.7	△ 391.25	0	所管換			2,755.12	0	
合計			42,403.45	6,825,666,785			△ 391.25	△ 6,683,000			42,012.20	6,818,983,785		

ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）	該当なし
キ 物権	該当なし
ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案件等）	該当なし
ケ 有価証券	該当なし
コ 出資による権利	

（令和3年3月31日現在）

区 分	前年度末	本 年 度 中		本年度末	法 人 名	備 考
	(数量、金額)	増	減	(数量、金額)		
	円	円	円	円	一般財団法人 地域総合整備財団	
	150,000,000	0	0	150,000,000		
合 計	150,000,000	0	0	150,000,000		

（2）金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

① 有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

（令和3年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
県内	59枚	0枚	2枚
			1,370円
県外	90枚	80枚	1枚
			1,380円

(3) 基金

(令和3年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県市町村資金 貸付基金	円 6,594,720,000	円 377,631,111	円 377,631,111 46,000,000 331,631,111	円 6,594,720,000	現金(預金)から債権(市町村への貸付金): 46,000,000円 債権(市町村資金貸付金)から現金(預金): 331,631,111円 ※令和3年5月10日(出納整理期間)に貸付を行っている。 R3年度: 64,400,000円
合計	6,594,720,000	377,631,111	377,631,111	6,594,720,000	

(4) 債権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考
	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	
行政財産使用料	109,548	3	0	0	83,456	1	2 東部地域振興事務所
行政財産使用料	2,250,732	12	12,000	1	564,933	0	13 中部地域振興局
行政財産使用料	248,400	12	0	0	94,800	1	11 西部地域振興局
行政財産使用料	4,500	1	6,000	1	1,500	0	2 日野振興局
計	2,613,180	28	18,000	2	744,689	2	
行政財産貸付料	541,308	1	13,970	0	180,436	0	1 東部地域振興事務所
行政財産貸付料	145,311	2	0	0	50,865	0	2 中部地域振興局
行政財産貸付料	116,202	2	0	0	38,734	0	2 西部地域振興局
行政財産貸付料	68,436	1	0	0	17,109	0	1 日野振興局
計	871,257	6	13,970	0	287,144	0	6
合計	3,484,437	34	31,970	2	1,031,833	2	2,484,574

1 3 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品 該当なし

1 4 借受不動産明細調べ 該当なし

1 5 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

1 6 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

1 7 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 決 年 月 日	処 分				備 考	
			売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売払額		処分費用
公印 (職印) 他	昭和39.3.31 他	令和2.7.20	棄却	今後使用の見込みがないため	令和 2.9.1	0円	0円	選挙管理委員会に係る公印 56件
合 計						0円	0円	

1 8 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ 無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

1 9 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 特になし